

## アグロイノベーション研究高度人材養成事業

(実施期間：平成 20～24 年度)

実施機関： 東京農工大学（代表者：小畑 秀文）

### 課題の概要

平成 19 年度「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」により設置したキャリアパス支援センターは、本学の他、全国連合農学研究科（国立 18 大学による博士後期課程連携）の学生、若手研究者等を対象とすることで、幅広い支援対象者、波及効果を持つ体制を構築しつつある。本申請課題は、こうした千数百名の支援対象者に加え、農学を中心とした全国国公立大学の学生、若手研究者から更に公募選抜した優秀な者に対して研修の機会を付与し、海外も含めた研修を通じて、食糧、水資源、環境、人口、感染症対策など 21 世紀の諸問題に関連する技術革新、産業創出、社会政策提言ができる優れた人材育成により、アグロイノベーション創出を最終目標として重点化するものである。

#### (1) 総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

農学に焦点を当てた本取組を全国連合農学研究科 18 大学の全国展開ネットワークに広げ、新しい若手人材養成のキャリアパスを形成しつつある。また、海外における長期取組の体制を整えるなど、様々な新しい試みを実行し、更に、社会のニーズに応える意欲的な取組を推進し、将来的な展開も期待できる。今後は、企業開拓と企業の意識改革、地域拠点の形成による長期取組を実施する仕組みづくりなどを促すことを期待する。これまでの他の人材育成関連事業に対する取組の成果を基に本取組を展開し、2010 年にイノベーション創出に資する人材育成を推進する全学組織として学内にイノベーション推進機構を創設し、大学改革の全体プロセスに人材開発を位置づけて推進していることは評価できる。

<総合評価：A>

#### (2) 個別評価

##### ①目標達成度

アグロイノベーション研究高度人材養成センターの設置、80 にも及ぶ連携協力企業等の確保、また、目標養成者数はおおむね達成する見込みであることに加え、年々ワークショップ参加者数も増加し、本事業に対する学生等の理解が高まっていることは評価できる。システム構築に関しては、国立 18 大学の取りまとめ役として、各大学の状況把握や更なる連携推進を図ることを期待する。

##### ②イノベーション人材養成システム改革

協力企業の開拓と連携に力を注ぎ、企業の意識改革を促進し、着実に改革を進めているものと評価できる。また、連携研究科には TV 会議で毎月セミナーを開催し、地域大学との情報ギャップに対応し、全国 6 連合農学研究科を拠点としたオープン型のネットワークを構築し、有効に運営されていること、自校大学院の教育カリキュラムの変革を行い、産業界出身者が加わったメンター制度や効果的できめ細やかなマッチング手法により運用し、人材養成に効果を挙げていることなどが評価できる。今後は、優秀な学生を継続して養成できるよう、教員と学生などに意識改革の浸透を図り、効果的なワークショップ、セミナーの正規カリキュラム化の早期実現を期待する。

##### ③実践プログラムの開発・運用状況

長期取組に対する養成対象者選考委員会への企業参画を進め、積極的に企業との連携に取り組

むほか、参画企業が社内に博士人材開発枠を新設するなど、企業の人事制度を長期取組に対応したものへと改革を促した例も見られることは評価できる。学生に対しては、ワークショップを通じての綿密な人材選抜、農林水産省の専門官を招いたグループワーク、広報活動を通して学生が修士課程の段階から将来に対する視野を広げることができるような配慮などがなされている。今後の運用に当たっては、当初計画になかった「イノベーション実務研修」について、その意味と意図を明確にし、実行することを期待する。

#### ④実施体制

養成者の長期取組においては、大学と企業それぞれからのメンターが養成者への適切な指導、助言を行うなど、綿密な人材養成を実現するとともに、80の企業・機関との連携協力体制を構築していることは評価できる。また、イノベーション推進機構の設立や国立18大学との連携を進めていることも評価できる。なお、現在の連携協力企業は関東が6割を占めているため、今後は更に各地域でのイノベーション創出も視野に入れ、全国連合農学研究科の地方拠点構築事業構想を具体化していくことを期待する。

#### ⑤今後の進め方

機関を中心とするセンター機能から、全国6箇所の地域拠点への展開を計画し実践することを試みるとともに、それらの地域拠点活動の情報をフィードバックする仕組みの構築を推進していることは評価できる。また、地方金融機関等から地域ニーズを汲み上げ、各拠点での成果に結び付けることが目指されているが、地域連携機関における主体的取組の促進や企業の意識改革が継続的に図られることが必要である。特に、イノベーション創出の可能性を持つ人材に対する企業理解を促し、こうした人材を社会の価値に結び付けていくことができる活動を推進することを期待する。今後は、実践プログラムを活用したカリキュラム作成や他大学からの養成者に対する長期取組を更に広げる仕組みづくりを期待する。

#### ⑥実施期間終了後における取組の継続性・発展性

全学組織であるイノベーション推進機構との連携は、本取組の継続性を図る点からも評価できる。連合農学研究科による人材教育の科目化を大学の中期目標に記し、また、地域連携大学にも予算化を要請するなど、継続の実現性が高いこと、執行部の十分なリーダーシップが見込まれることは評価できる。今後は、地域連携大学とのより密接な連携を進めつつも、各々の大学の独立した活動に具体性を持たせること、実践プログラムのカリキュラム化に関し、どのような体系で継続するかという点に留意すること、また、企業ニーズの戦略的な掘り起こしを進めることなどにより、一層の展開が図られることを期待する。

### (3) 評価結果

総合評価	目標達成度	イノベーション人材養成システム改革	実践プログラムの開発・運用状況	実施体制	今後の進め方	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
A	a	a	a	a	a	a